



平成18年10月25日

各位

会社名 株式会社ユニコ・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 山田 洋 司
(JASDAQ・コード番号8569)
問合せ先 執行役員総務部長 氷見 幸 男
(TEL 011-641-1101)

会社更生手続開始の申立てに関するお知らせ

当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、会社更生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日、東京地方裁判所に申立てを行い、同日保全管理命令が発令され、永沢徹弁護士（永沢総合法律事務所）が保全管理人に選任されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

投資家の皆様、お取引先の皆様及び市場関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたします。ここに深くお詫び申し上げます。

記

1. 申立ての理由

当社は、平成18年6月下旬に会計監査人であるあずさ監査法人より不適切な会計処理があるのではないかという指摘を受け、社内において鋭意調査を行い平成18年8月9日に不適切な会計処理の存在を公表し、更なる調査の結果を平成18年9月22日に開示致しました。かかる開示にてご報告申し上げたとおり過年度における債権分類の再検証による個別貸倒引当金の追加計上等によって、当社は平成16年12月期以降債務超過に陥ることとなりました。かかる開示以降金融機関からの資金調達が困難となり、平成18年9月末日の約定弁済を実施した場合には資金繰りの見通しが立たないことから、平成18年9月22日、私的整理による再建を図るべく、全取引金融機関に対して同月28日に金融機関説明会を開催する旨通知するとともに、平成18年9月20日以降に返済期日が到来する借入金の元本返済を一時停止しました。その後開催した同説明会において全取引金融機関に対し、①借入金元本について3ヶ月の返済猶予、②各金融機関による担保設定状況の固定、③個別の権利行使の差し控え、④手形譲渡担保及び債権譲渡担保に差し入れられている営業債権についての担保変換による資金繰りへの利用を要請していた次第です。

しかしながら、一部金融機関から担保手形代り金の借入金への充当が行われ、また定期預金と借入金の相殺を行う金融機関が複数に上り、撤回要請に対しても、これに応じていただけませんでした。

これらの結果、今後、更に各金融機関において担保権の実行等が行われることにより、資金繰りに支障をきたし、また、債権譲渡担保が実行されれば、取引先の間にも信用不安が広がり、当社事業の継続に支障を生じる事態が想定されるとともに、私的整理によっては債権者間の公平性を確保することも困難と判断したことから、会社更生手続による事業の再建を企図して、本日、東京地方裁判所に更生手続開始の申立を行った次第であります。

2. 負債総額

平成 18 年 6 月末日現在の負債総額は 96,701 百万円であり、債権者総数は 562 名です。

3. 今後の見通し

今後当社は、東京地方裁判所より選任された保全管理人に事業の経営権並びに財産の管理及び処分権限が移譲され、かかる保全管理人のもと従来通りの営業を継続し、当社事業の再建を果たす所存です。その一方法として、保全管理人において当社の支援先を募り、かかる支援先による支援を受ける見通しです。

4. 株券上場廃止基準第 4 条第 1 項に規定する再建計画等の審査に係る申請の有無 ありません。

(ご参考)

1. 申立ての概要

- | | |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 申立日 | 平成 18 年 10 月 25 日 |
| (2) 管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (3) 事件名 | 平成 18 年 (ミ) 第 3 号 更生手続開始申立事件 |
| (4) 申立代理人 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号岸本ビル 2 階
弁護士法人大江橋法律事務所
弁護士 綾 克 己
同 嵯峨谷 巖
同 浅 沼 雅 人
同 坂 東 雄 大
同 吉 田 勉 |

2. 会社の概況

- | | |
|--------------------------------|----------------------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ユニコ・コーポレーション |
| (2) 本店所在地 | 札幌市西区二十四軒 2 条 4 丁目 6-23 |
| (3) 設立年月日 | 昭和 48 年 2 月 7 日 |
| (4) 代表者 | 代表取締役 山田 洋司 |
| (5) 主な事業所 | 本社、支社、4 支店、2 営業所 |
| (6) 主な事業内容 | 環境・建設関連機器を中心とする各種物件の販売、割賦販売
およびリース、ならびに融資 |
| (7) 資本金の額 | 656 百万円 |
| (8) 株式の状況 | |
| 発行する株式の種類 | 普通株式 |
| 発行済株式総数 | 6,890,822 株 |
| (9) 株主の状況 (平成 18 年 6 月 30 日現在) | |
| 株主総数 | 197 名 |
| 大株主の状況 | 持株数 (千株) 出資比率 (%) |
| 山田 洋司 | 1,257 18.2 |
| 多田 英子 | 571 8.3 |
| 株式会社北海道銀行 | 332 4.8 |
| 株式会社あおぞら銀行 | 332 4.8 |
| 北海道信用農業協同組合連合会 | 331 4.8 |
| 有限会社サンヨー管財 | 313 4.5 |

(10) 役員の状態（平成18年10月25日現在）

代表取締役社長	山田 洋司
代表取締役副社長	宮川 巖
常務取締役	伊藤 公一
常務取締役	野村富士雄
監査役（常勤）	杉原 正信
監査役	田下 和男
監査役	吉田 晃浩

(11) 従業員の状況（平成18年10月25日現在）

従業員数 89 名

(12) 労働組合

結成されておられません。

以 上